

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証市場第 2 部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 二宮榮規 TEL (06) 6911-9310

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,246	4.2	158	57.3	121	60.5
14年9月中間期	7,563	18.9	371	2,282.9	306	-
15年3月期	14,693		580		473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	37	76.4	3	39	-	
14年9月中間期	158	-	14	00	-	
15年3月期	177		14	73	-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,990,711株 14年9月中間期 11,286,732株 15年3月期 11,218,963株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	19,695	14,795	75.1	1,347	17
14年9月中間期	20,520	14,907	72.6	1,320	87
15年3月期	19,691	14,733	74.8	1,332	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,982,909株 14年9月中間期 11,285,799株 15年3月期 11,049,297株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,185	671	154	2,237
14年9月中間期	935	382	851	2,888
15年3月期	1,136	820	1,612	1,887

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	300	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円66銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

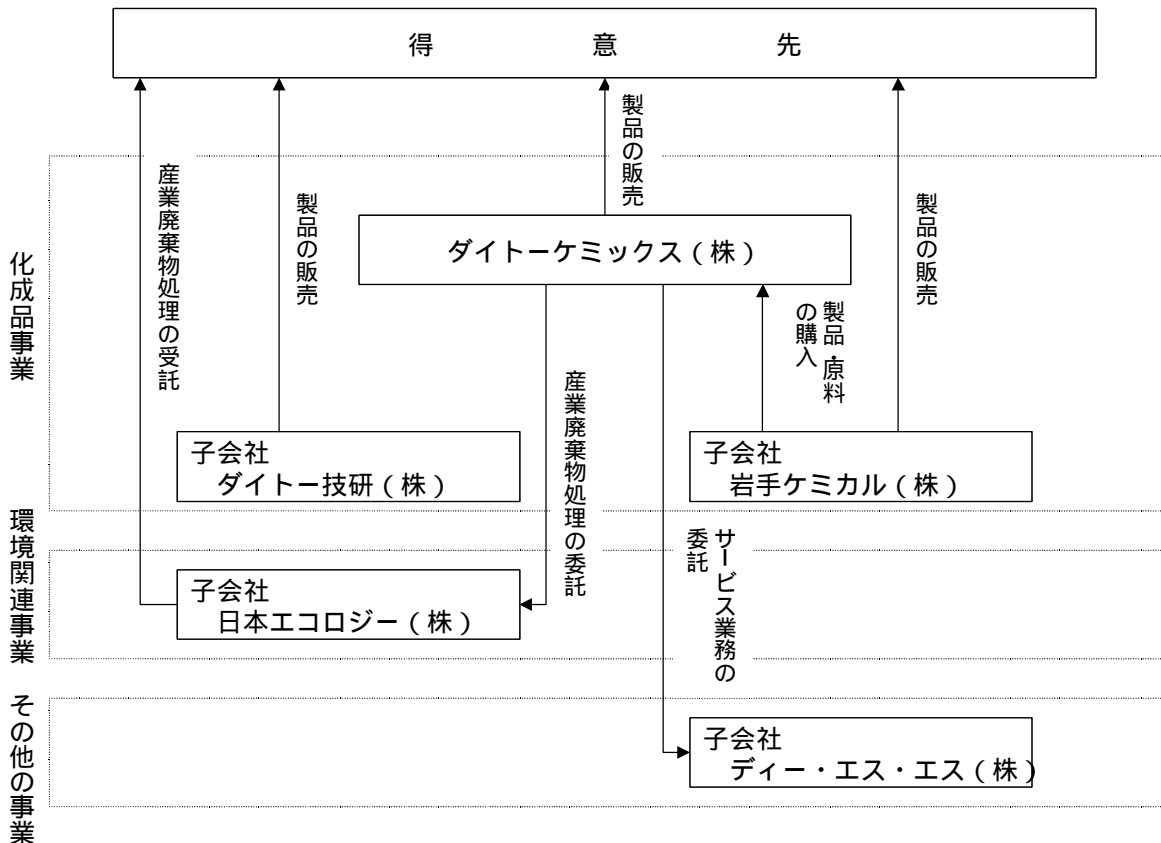
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル(株)が製造・販売しております。また、岩手ケミカル(株)から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル(株)から製品の一部を購入しております。また、ダイソー技研(株)は土木建築用材料、岩手ケミカル(株)は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理	日本エコロジー(株)は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス(株)は物流管理、環境保全、設備機器の運転・保全等の受託業務、損害保険代理業を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

2.経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野に対して、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、供給していくことを事業の柱としており、これらの製品を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。このような観点から、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、今までの方針を継続しながら、より業績反映にウエイトを高めた配分を行う考えであります。

なお、当社のおかれている事業環境が、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応を求めており、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

当中間期の配当は上記の方針に基づき、平成 15 年 11 月 10 日開催の取締役会において、1 株につき 3 円とさせていただくことを決議いたしました。

3.中期的な経営戦略

当社グループは、経営環境が引き続き厳しいものと予想される中、前期からスタートいたしました中期 3 ヶ年計画において、既存分野のさらなるシェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を 3 本柱とする「再生プラン」を外部の力も積極的に活用してスピードを上げて実行し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っております。

特に、次のことに重点をおき、利益体質の強化を図っております。

- (1) 再生プランを必達し、生き残る企業体質の構築に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる製品開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客中心の立場に立ち、スピード、納期、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

なお、企業活動の基盤整備の一環として、全工場で「ISO9002」を認証取得しておりましたが、本年 6 月に全社で「ISO9001 (2000 年版)」への移行審査が完了し、品質保証体制をより強化いたしました。また、すでに全工場および本社で「ISO14001」を認証取得いたしております。今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本に P R T R 対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

4.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営においてスピードある企業運営が重要なファクターの一つであると認識し、「フラットな組織」づくりを実行してまいりました。また、取締役会の改革を図るとともに、監査役会および内部監査制度の充実を図っております。株主と投資家の皆様に対しましては、経営の透明性を確保するため、連結ベースでの四半期業績の概要開示など企業情報の適時開示に努めるとともに、I R 活動を積極的に進め「コーポレート・ガバナンスの充実」にも注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、当社およびグループ各社においても、経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会の改革

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の効率化、機能強化を目指して、昨年6月に経営機構改革を行い、取締役の人数を9名から4名に大幅削減し、任期を1年といたしました。これにより、取締役会の活性化と迅速化を図っております。

執行役員制度の導入

同時に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。現在、執行役員は7名を選任しております。

監査機能の強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在3名の監査役のうち、過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。

3.経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の緩やかな回復基調や中国向け輸出と民間設備投資の持ち直しなどを足がかりに底離れの局面を迎えているものの、デフレ傾向からの脱却には至らず雇用情勢も依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、前期からスタートいたしました国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図る「再生プラン」を達成すべく、営業活動に全力を挙げるとともに、感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取組みました。また引き続き、製造原価の低減、経費の削減、原料価格の値下げなどに鋭意努力いたしました。

この結果、当中間期の売上高は、写真材料およびその他化成品が増加したものの、感光性材料および医薬中間体の減少をカバーできず、前年同期比 4.2%減の 72 億 46 百万円となりました。

経常利益につきましては、厳しい経済環境を反映し、販売価格の値下がりが大きく影響して、原料価格の値下げや経費の削減など鋭意努力いたしましたが、前年同期比 60.5%減の 1 億 21 百万円となりました。

中間純利益は前年同期比 76.4%減の 37 百万円となりました。

(2)当中間期のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前年同期比 4.3%減の 66 億 9 百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、IT 不況からの回復が一段落したことに加え、主力の g-i 線用材料の価格競争の激化により、販売数量、売上ともに減少いたしました。

エキシマ用材料は、KrF 用材料の値下がりに加え、次世代最先端用感光性材料の新製品開発は順調にすすんだものの、世代交代のずれ込みにより、売上が減少いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種モニターへの液晶表示採用や家庭用液晶テレビが一般普及し始めたことにより、販売数量、売上ともに増加いたしました。

印刷材料は、販売数量、売上ともに僅かながら減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 15.2%減の 27 億 6 百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料は、デジタルカメラ普及の影響を受け、従来型の写真材料、インスタント写真向け材料が減少しました。しかしながら、新製品や汎用品の販売拡大に注力したことにより、ディスプレイ用材料の販売数量が大幅に増加し、また、新現像方式向け製品も僅かに増加した結果、売上は大幅に増加いたしました。

記録材料は、ジアゾ感熱材料の減少があり、販売数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 16.6%増の 26 億 45 百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の一部においてユーザーの在庫調整が長引いたため、売上は大幅に減少いたしました。新製品開発は、福井工場内の医薬試作工場の本格稼働により、計画を上回る成果を上げましたが、主力製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 31.3%減の 4 億 61 百万円となりました。

その他化成品

架橋剤は、繊維改質材料の用途拡大が図られたことにより、売上が大幅に増加いたしました。

その他一般化成品は、IT 関連品の売上が僅かながら増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 2.6%増の 7 億 95 百万円となりました。

なお、染料は、平成 14 年 8 月 1 日に発表しましたとおり、本年 9 月 30 日をもって事業撤退をいたしました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品リサイクルを中心とする環境関連事業は、一部の情報関連産業の活況を受けて、溶剤回収部門の売上は増加しましたが、全体としては工場の稼働率が前年同期に比べ僅かながら低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 2.5%減の 6 億 32 百万円となりました。

2.財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、平成 15 年 3 月末比 3 億 50 百万円増加し、22 億 37 百万円となりました。

前中間期との比較は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比 2 億 49 百万円の収入の増加となりましたが、これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比 2 億 88 百万円の支出の増加となりましたが、これは福井工場を中心とした設備投資による支出が 3 億 29 百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比 6 億 97 百万円の支出の減少となりました。これは前中間期に短期借入金を 7 億円返済したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中
自己資本比率(%)	68.5	72.6	74.8	75.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.3	17.9	21.2	22.6
債務償還年数(年)			2.5	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		22.0	13.9	31.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 14 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
5. 中間期の債務償還年数は記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、大企業製造業など一部で景気底入れの兆候も出ていますが、デフレの影響による価格競争の激化や円高進行懸念も加わり先行きの不透明感はまだ続くと予想されます。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われま

す。このような状況に対して、当社グループは国際競争に生き残れるコスト構造への転換を果たすべく、前期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画において、既存分野のさらなるシェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする「再生プラン」を推進しております。

新製品開発促進の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用やデジタルカラープリンターなど新しいニーズに対応した写真材料の開発を鋭意進めるとともに、医薬中間体を強化・育成すべく医薬開発部門を福井工場内に集約し積極的に開発を進めております。これらの分野の開発促進のために、福井工場の医薬試作工場や静岡工場のディスプレイ用材料生産ライン増設に続き、今上期には福井工場第2工場にエキシマ用材料の生産ラインを新設いたしました。また、今下期には福井工場第1工場に医薬中間体の生産ラインを増設する予定であります。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、生産ラインの再編成による生産性の向上、生産体制の変更、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部戦力の活用などに加え、アウトソーシングによる製造経費の削減を推進しております。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて、積極的に取り組んでまいります。

平成16年3月期の通期業績予想につきましては、売上高140億円(前期比4.7%減)、経常利益300百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成14年9月30日現在)		当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,908		1,738		1,868	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,474		2,626		2,999	
3. 有 価 証 券			499		18	
4. た な 卸 資 産	3,408		3,437		3,321	
5. そ の 他	388		366		332	
貸 倒 引 当 金	3		1		4	
流 動 資 産 合 計	9,175	44.7	8,667	44.0	8,536	43.3
固 定 資 産						
(1)有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,779		3,524		3,627	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,269		3,208		3,175	
3. 土 地	2,600		2,600		2,600	
4. そ の 他	529		467		627	
(有 形 固 定 資 産 合 計)	10,179	49.6	9,802	49.8	10,031	51.0
(2)無 形 固 定 資 産	85	0.4	68	0.3	78	0.4
(3)投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 前 払 年 金 費 用			244		150	
2. そ の 他	1,081		914		896	
貸 倒 引 当 金	1		1		1	
(投 資 そ の 他 の 資 産 合 計)	1,080	5.3	1,157	5.9	1,045	5.3
固 定 資 産 合 計	11,345	55.3	11,028	56.0	11,155	56.7
資 産 合 計	20,520	100.0	19,695	100.0	19,691	100.0

(単位 :百万円)

科 目	前中間期末 (平成14年9月30日現在)		当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	894		994		745	
2. 短 期 借 入 金	740		640		190	
3. 賞 与 引 当 金	372		325		340	
4. そ の 他	750		704		899	
流 動 負 債 合 計	2,758	13.5	2,664	13.5	2,176	11.1
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,682		2,041		2,587	
2. 退 職 給 付 引 当 金	76		88		81	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96		105		112	
固 定 負 債 合 計	2,855	13.9	2,234	11.4	2,781	14.1
負 債 合 計	5,613	27.4	4,899	24.9	4,957	25.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,901	14.1	2,901	14.7	2,901	14.7
資 本 剰 余 金	4,421	21.6	4,421	22.5	4,421	22.5
利 益 剰 余 金	8,028	39.1	8,005	40.6	8,013	40.7
その他有価証券評価差額金	105	0.5	124	0.6	28	0.1
自 己 株 式	549	2.7	657	3.3	631	3.2
資 本 合 計	14,907	72.6	14,795	75.1	14,733	74.8
負 債 及 び 資 本 合 計	20,520	100.0	19,695	100.0	19,691	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,563	100.0	7,246	100.0	14,693	100.0
売 上 原 価	6,245	82.6	6,217	85.8	12,306	83.8
売 上 総 利 益	1,317	17.4	1,028	14.2	2,387	16.2
販売費及び一般管理費	946	12.5	870	12.0	1,807	12.3
営 業 利 益	371	4.9	158	2.2	580	3.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	0		0		1	
2. 受 取 配 当 金	3		3		6	
3. 受 取 保 険 金			17			
4. 固 定 資 産 税 還 付 金					11	
5. 助 成 金 等 収 入	3				3	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	13				13	
7. 雑 収 入	8	30	10	31	23	60
0.4		0.4		0.4		0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	43		38		83	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	10		0		13	
3. 為 替 差 損	19		10		29	
4. 雑 損 失	21	95	18	68	40	167
1.2		1.2		0.9		1.1
経 常 利 益	306	4.1	121	1.7	473	3.2
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		2		2	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	3	2	2	0	3
0.1		0.1		0.0		0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	17		22		23	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	0.3	22	0.3	99	122
0.8		0.3		0.3		0.8
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	293	3.9	100	1.4	353	2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62		49		90	
法 人 税 等 調 整 額	68	130	14	63	80	171
1.7		1.7		0.9		1.2
少 数 株 主 利 益	4	0.1			4	0.0
0.1		0.1				0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	158	2.1	37	0.5	177	1.2
2.1		2.1		0.5		1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,421		4,421		4,421
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,421		4,421		4,421
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,908		8,013		7,908
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益		158		37		177
利益剰余金減少高						
1.配 当 金	33		33		67	
2.役 員 賞 与	4	38	12	45	4	72
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,028		8,005		8,013

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	293	100	353
2. 減 価 償 却 費	741	671	1,497
3. 前払年金費用の増減額	43	94	150
4. 退職給付引当金の増減額	278	6	272
5. 役員退職慰労引当金の増減額	188	7	172
6. 受取利息及び受取配当金	4	3	7
7. 支 払 利 息	43	38	83
8. 売上債権の増減額	20	373	546
9. たな卸資産の増減額	125	116	212
10. 仕入債務の増減額	72	248	77
11. 役員賞与の支払額	4	12	4
12. そ の 他	229	89	303
小 計	964	1,295	1,219
13. 利息及び配当金の受取額	4	4	8
14. 利息の支払額	42	38	81
15. 法人税等の支払()又は還付額	8	76	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	935	1,185	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	10	-	10
2. 有形固定資産の取得による支出	351	680	815
3. 投資有価証券の売却による収入	1	-	1
4. そ の 他	23	9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	671	820
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	700	-	1,250
2. 長期借入金の返済による支出	116	95	211
3. 自己株式の取得による支出	1	26	82
4. 親会社の配当金の支払額	33	33	67
5. そ の 他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	851	154	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8	7
現金及び現金同等物の増減額	304	350	1,305
現金及び現金同等物の期首残高	3,192	1,887	3,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,888	2,237	1,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 4社 日本エコロジー(株)、ディー・エス・エス(株)、ダイトー技研(株)、岩手ケミカル(株)
非連結子会社数 - 社
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産
総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6～60年
機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産
定額法によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,430 百万円	20,501 百万円	20,130 百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,529 百万円	1,386 百万円	1,446 百万円
投資その他の資産	25 百万円	27 百万円	16 百万円
計	1,554 百万円	1,413 百万円	1,462 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,488 百万円	1,327 百万円	1,407 百万円
3 保証債務残高	2 百万円	1 百万円	1 百万円
4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
コミットメントの総額	2,000 百万円	1,700 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差 引 額	2,000 百万円	1,700 百万円	2,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与	204 百万円	180 百万円	381 百万円
役員報酬	88 百万円	83 百万円	166 百万円
賞与引当金繰入額	65 百万円	50 百万円	64 百万円
退職給付費用	22 百万円	0 百万円	59 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	14 百万円	30 百万円
運賃	55 百万円	61 百万円	114 百万円
研究開発費	229 百万円	239 百万円	492 百万円
減価償却費	18 百万円	16 百万円	37 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,908 百万円	1,738 百万円	1,868 百万円
有価証券勘定	- 百万円	499 百万円	18 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	2,888 百万円	2,237 百万円	1,887 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	268 百万円	293 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	26 百万円	66 百万円	45 百万円
中間期末(期末)残高相当額	242 百万円	227 百万円	248 百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	34 百万円	41 百万円	40 百万円
1 年 超	209 百万円	188 百万円	209 百万円
合 計	243 百万円	230 百万円	250 百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	20 百万円	23 百万円	41 百万円
減価償却相当額	17 百万円	20 百万円	36 百万円
支払利息相当額	3 百万円	3 百万円	6 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間期末 (平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	431	613	182

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	0

当中間期末 (平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	331	541	209

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0

前期末(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	331	380	48

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 M R F	18
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,907	648	6	7,563	-	7,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51	163	214	(214)	-
計	6,907	699	170	7,777	(214)	7,563
営業費用	6,647	606	164	7,418	(226)	7,191
営業利益	260	93	5	359	11	371

当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 :百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,609	632	4	7,246	-	7,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	63	196	260	(260)	-
計	6,609	696	201	7,506	(260)	7,246
営 業 費 用	6,522	640	197	7,360	(272)	7,087
営 業 利 益	86	56	3	145	12	158

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 :百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,443	1,236	13	14,693	-	14,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116	345	462	(462)	-
計	13,443	1,352	359	15,155	(462)	14,693
営 業 費 用	13,032	1,217	348	14,598	(484)	14,113
営 業 利 益	410	135	11	557	22	580

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

- (1)化成品事業 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
 (2)環境関連事業 産業廃棄物の処理および再生事業等
 (3)その他の事業 物流管理、環境・設備保全等の受託業務等

3.事業区分の変更

前期から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間期を変更後の区分に組み替えて行っております。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 :百万円)

海外売上高	898
連結売上高	7,246
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.4 %

(注)1.国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2.海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

なお、前期から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間期を変更後の区分に組み替えて行っております。

1.生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	2,901	2,505	5,318
写真材料及び記録材料	2,143	2,698	4,595
医薬中間体	645	490	1,246
その他化成品	727	738	1,433
合 計	6,418	6,433	12,594

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	172	135	390
写真材料及び記録材料	77	57	127
医薬中間体	31	44	69
その他化成品	20	26	42
合 計	302	263	630

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

受注生産は行っておりません。

3.販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	3,192	2,706	5,733
写真材料及び記録材料	2,267	2,645	5,003
医薬中間体	671	461	1,254
その他化成品	775	795	1,452
計	6,907	6,609	13,443
環境関連事業			
産業廃棄物の処理	648	632	1,236
その他の事業			
受託業務等	6	4	13
合 計	7,563	7,246	14,693

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 二宮榮規 TEL(06)6911-9310

決算取締役会開催日 平成15年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,412	4.6	67	72.6	72	64.1
14年9月中間期	6,720	20.9	246		201	
15年3月期	13,021		371		304	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	26	74.5	2	37
14年9月中間期	102		9	05
15年3月期	85		7	59

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 10,990,711株 14年9月中間期 11,286,732株 15年3月期 11,218,963株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3	00		
14年9月中間期	3	00		
15年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	18,881	14,195	75.2	1,292	55
14年9月中間期	19,577	14,343	73.3	1,270	91
15年3月期	18,809	14,133	75.1	1,279	17

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 10,982,909株 14年9月中間期 11,285,799株 15年3月期 11,049,297株
 期末自己株式数 15年9月中間期 917,091株 14年9月中間期 614,201株 15年3月期 850,703株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		12,400	200	100	3
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円10銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成14年 9月30日現在		当 中 間 期 末 平成15年 9月30日現在		前 期 末 平成15年 3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,569		1,541		1,629	
2.受取手形	659		16		195	
3.売掛金	1,527		2,305		2,493	
4.有価証券	-		499		18	
5.たな卸資産	3,367		3,380		3,274	
6.その他 貸倒引当金	487 1		455 -		386 2	
流動資産合計	8,610	44.0	8,198	43.4	7,995	42.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2,940		2,714		2,799	
2.機械及び装置	3,092		3,054		3,017	
3.土地	2,427		2,427		2,427	
4.その他	1,249		1,153		1,319	
(有形固定資産合計)	9,710	49.6	9,350	49.5	9,563	50.8
(2)無形固定資産	83	0.4	66	0.4	76	0.4
(3)投資その他の資産						
1.前払年金費用	-		244		150	
2.その他 貸倒引当金	1,174 1		1,022 1		1,024 1	
(投資その他の資産合計)	1,173	6.0	1,265	6.7	1,173	6.3
固定資産合計	10,966	56.0	10,682	56.6	10,813	57.5
資産合計	19,577	100.0	18,881	100.0	18,809	100.0

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成14年 9月30日現在		当 中 間 期 末 平成15年 9月30日現在		前 期 末 平成15年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	685		919		666	
2. 短 期 借 入 金	740		640		190	
3. 賞 与 引 当 金	311		266		281	
4. そ の 他	765		756		892	
流 動 負 債 合 計	2,502	12.8	2,581	13.7	2,031	10.8
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,682		2,041		2,587	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49		62		57	
固 定 負 債 合 計	2,731	13.9	2,103	11.1	2,644	14.1
負 債 合 計	5,234	26.7	4,685	24.8	4,675	24.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,901	14.8	2,901	15.4	2,901	15.4
資 本 剰 余 金	4,421	22.6	4,421	23.4	4,421	23.5
1. 資 本 準 備 金	4,421		4,421		4,421	
利 益 剰 余 金	7,464	38.1	7,406	39.2	7,413	39.4
1. 利 益 準 備 金	245		245		245	
2. 任 意 積 立 金	6,838		6,781		6,838	
3. 中 間(当 期)未 処 分 利 益	380		379		329	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	105	0.6	124	0.7	29	0.2
自 己 株 式	549	2.8	657	3.5	631	3.4
資 本 合 計	14,343	73.3	14,195	75.2	14,133	75.1
負 債 及 び 資 本 合 計	19,577	100.0	18,881	100.0	18,809	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,720	100.0	6,412	100.0	13,021	100.0
売 上 原 価	5,681	84.5	5,629	87.8	11,146	85.6
売 上 総 利 益	1,038	15.5	783	12.2	1,874	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	791	11.8	716	11.2	1,502	11.6
営 業 利 益	246	3.7	67	1.0	371	2.8
営 業 外 収 益	63	0.9	81	1.3	126	1.0
営 業 外 費 用	108	1.6	76	1.2	193	1.4
経 常 利 益	201	3.0	72	1.1	304	2.4
特 別 利 益	3	0.0	2	0.0	3	0.0
特 別 損 失	17	0.2	22	0.3	118	0.9
税引前中間（当期）純利益	188	2.8	52	0.8	189	1.5
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	7	0.1	13	0.1
法人税等調整額	78	1.2	18	0.3	90	0.7
中間（当期）純利益	102	1.5	26	0.4	85	0.7
前期繰越利益	278		353		278	
中間配当額	-		-		33	
中間（当期）未処分利益	380		379		329	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
 - 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産
総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
機械及び装置	4～10年
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算
額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不
能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき
支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上して
おります。
 - なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して
おります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,818 百万円	19,835 百万円	19,493 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,529 百万円	1,386 百万円	1,446 百万円
投資その他の資産	25 百万円	27 百万円	16 百万円
計	1,554 百万円	1,413 百万円	1,462 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,488 百万円	1,327 百万円	1,407 百万円
3.保証債務残高	2 百万円	1 百万円	1 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	698 百万円	629 百万円	1,408 百万円
無形固定資産	9 百万円	9 百万円	19 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	268 百万円	293 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	26 百万円	66 百万円	45 百万円
期末残高相当額	242 百万円	227 百万円	248 百万円
2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	34 百万円	41 百万円	40 百万円
1年超	209 百万円	188 百万円	209 百万円
合計	243 百万円	230 百万円	250 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	20 百万円	23 百万円	41 百万円
減価償却費相当額	17 百万円	20 百万円	36 百万円
支払利息相当額	3 百万円	3 百万円	6 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。